

(2) 事業内容

公共工事発注者として、生産性向上技術の活用拡大に対応できるようシステム環境を整備する。

- BIM用アプリケーションの保守
- タブレット端末及びウェアラブルカメラ用通信費等

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正（H26）では、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされた。

(4) 類似事業の有無

国土交通省官庁営繕部の環境整備事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	22	業務旅費
消耗品費	40	資料印刷等
役務費	564	プロハイター利用料、タブレット端末運用
委託料	690	BIM環境整備及びアプリケーション保守（債務負担行為 R2～R5）
使用料及び賃借料	999	BIMアプリケーションライセンス使用料（債務負担行為 R2～R5）
負担金	462	BIM研修受講料（職員）
合計	2,777	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

国土交通省 官庁営繕事業における BIM モデルの作成及び利用に関するガイドラインを策定（平成 26 年 3 月 19 日 平成 30 年 8 月 2 日改定）、「官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針（令和 3 年 3 月 31 日）」において、BIMの活用、ASP利用の促進、ウェアラブルカメラを利用した建設現場の遠隔臨場を行うことなどが盛り込まれている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

公共工事発注者として、生産性向上技術の活用拡大に対応できるようシステム環境（PC・アプリケーション・タブレット端末など）を維持、活用し、BIM導入等の普及を図る。

ひいては、建築業の生産性向上や省力化の推進による労働環境の改善により、若年就業者の獲得及び離職防止を図り、将来への技術継承や品質確保の維持に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
施工BIMの発注	0件 (R1)	/		0件 (R3)	4件 (R4)	% —
BIMを用いた設計の発注	0件 (R1)			2件 (R3)	4件 (R4)	% —

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年	BIMを活用した設計委託及び工事の発注を試行することで、BIM導入の啓発意識の向上やBIM導入を促進した。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価) 3</p>	<p>業界の担い手不足への対応や、労働環境の改善のためには、事業者の生産性向上や省力化の推進は喫緊の課題であり、IOT機器の導入などを支援することにより新規入職者の獲得、離職防止を図るものである。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>成果の発現は長期的な展望を要する。継続的な事業実施が必要。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>業界団体等の意見を聞きつつ、ニーズに即した取り組みを行っている。</p>

(今後の課題)

<p>県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性向上の取組姿勢が低い。</p>

(次年度の方向性)

<p>公共主導のBIMの推進に向けて、支援・発注機関としてBIMを条件とした発注の試行を行う。</p> <p>また、タブレット端末やウェアラブルカメラを積極的に活用し、ASPの利用を促進することで現場業務の効率化・省力化を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p style="text-align: right;">【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	